民間病院に自家発電設置

今年度50カ所 導入費の一部助成

東京都は電力不足や地震など自然災害時の停電に備えるため、都内の民間病院に自家発電装置の設置を促す。導入費用の一部を助成して、2011年度内に50カ所の民間病院に装置を置く方針だ。都立病院などは自家発電装置を備えているが、民間病院の中には装置を持たない例もあり、万一、停電が起きても緊急の医療が滞らないようにする。

都、災害時の停電に備え

老人ホーム・福祉施設にも

多摩総合医療センター（中央市）の自家発電・小児総合医療センター（東京都府中市）

2011年度の補正予算に約20億円を計上した。病院ごとの助成額は、数千万円程度になる見通し。災害時の救急医療の拠点と位置付けている70病院では、病床数や電力使用量などに応じて決める。病院からの申請を受けて、早ければ今秋にも設置できるようになる見通しだ。

12年度も50カ所を対象に追加で設置を進める方針で、12年度当初予算の関連費用の計上に向け関係部署で調整する。

設置する自家発電装置の発電能力は病院によって異なるが、1病院当たり助成額は数千万円程度になる見通し。災害時の救急医療の拠点と位置付けている70病院では、病床数や電力使用量などに応じて決める。病院からの申請を受けて、早ければ今秋にも設置できるようになる見通しだ。

12年度も50カ所を対象に追加で設置を進める方針で、12年度当初予算の関連費用の計上に向け

実施地域に指定している　震源を持つ約8割の病院は少なく、全部合わせても　機関は少なく、全部合わせても

多摩地域は重点的に設置　院の中にも一日3時間しか　急用での設置は容易　が難しい

する可能性もある。　もたないなど不十分な　い例もある。

都は東日本大震災発生　例もあった。医療機器の　併せて都は、老人ホ

後、東京電力による計画　先進化や電子カルテの普　ムなど社会福祉施設へ

停電の実施に備え、都内　及で電力使用量が増え、　自家発電装置の導入も

に約650ある全病院を　現在の設備では手術など　行って進める。11年度

対象に、自家発電装置の　の際に電気が止まる懸念　正予算では社会福祉施設

有無に関し緊急調査を実　がある病院もあるとい　向けに約11億円を計上

施した。その結果、約2　った。そこで、ヤクルト　した。

割の病院は設備を持って　医療費抑制政策の影響　子育て支援の

いないことが分かった。　で経営が悪化している　展示会を開催

中小の節電対策を支援

都、100億円基金創設

電成発助に家入自導

東京都は中小企業の節電対策を支援する目的で100億円の基金を創設する。対象には国の電力使用制限の適用を受ける契約電力が500キロワット以上の中小企業などを想定している。今年度から2年間、自家発電設備の導入費の一部を助成する。

補助対象はディーゼルエンジンやガスエンジンなどの自家発電装置。1社1500万円を上限に経費の2分の1を助成する。2011年度中に申請すれば経費の3分の2、上限2000万円まで補助する。今年度の補助を手厚くして、節電対策への早期対応を促す。

組合などグループ単位で設備を導入する場合は5億円を上限に3分の2を助成する。11年度中の申請分は経費の4分の3、5億6000万円まで助成する。2年間で250社、10グループへの助成を見込む。

申請時には自助努力による節電計画と、電力確保に向けた自家発電設備の導入計画を求める。電力や経営に詳しい専門家を無料で派遣し計画作りを支援する。

夕方、一般利用も

森ビルが新プラン 早帰りに照準

自習室 会員制

小も原発事故の余波

「風評、影響受けた」4割